

## DOCUMENTATION AND ORGANIZATION ON CAMPUS PLANNING OF NATIONAL UNIVERSITY CORPORATION

鶴崎, 直樹

九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 : 准教授 : 都市計画, キャンパス計画, 建築設計

坂井, 猛

九州大学新キャンパス計画推進室

小篠, 隆生

北海道大学大学院工学研究科

出口, 敦

九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 : 教授 : 都市設計学, 都市計画学, 建築学

<http://hdl.handle.net/2324/4224>

---

出版情報 : 日本建築学会計画系論文集. 608, pp.103-110, 2006-10-30. Architectural Institute of Japan

バージョン :

権利関係 :



# 国立大学法人によるキャンパス計画書の策定実態と計画組織に関する研究

## DOCUMENTATION AND ORGANIZATION ON CAMPUS PLANNING OF NATIONAL UNIVERSITY CORPORATION

鶴崎直樹\*, 坂井 猛\*\*, 小篠隆生\*\*\*, 出口 敦\*\*\*\*

Naoki TSURUSAKI, Takeru SAKAI, Takao OZASA and Atsushi DEGUCHI

Recently, the National Universities in Japan have incorporated, and in the field of campus planning, they are confronted with various kinds of issues. This paper clarifies the current situations and characteristics of their campus plans and planning organizations through the analysis on campus plan documents and questionnaire tests. The results are as follows; 1) most of their campus plan documents are consist of similar contents with the unified format controlled by Ministry of Education. 2) majority of them do not have the organized planning sections with some exceptions. 3) there are some of unique planning processes including the participation of experts and university communities.

**Keywords :** University, Campus, Master Plan, Framework Plan, Academic Plan

大学, キャンパス, マスタープラン, フレームワークプラン, アカデミックプラン

### 1. はじめに

#### 1-1 研究の背景と目的

近年、大学は、それを取り巻く社会や研究教育形態の変化、そして持続型社会への対応やキャンパスの空間資源の維持と質の向上等、新たなニーズへの的確な応答が急務とされている。また、2003年10月に施行された国立大学法人法は、それまで以上に著しい状況の変化をもたらし、2004年に法人格を得ることとなった多くの国立大学法人（以下、国立大学）は、現在、様々な局面で変革が求められており、キャンパス計画においても転機に直面している。

米国等海外の大学では、キャンパス・マスタープラン（以下、CMP）が、このような様々な要求や課題の対応に向けた計画書として活用されており、その手法が確立している。また、近年では、完成形としてのキャンパスの理想的将来像を描く傾向にあったCMPに対し、多様な要求や課題に対する、より柔軟な適応性を重視したフレームワークプラン<sup>注1)</sup>（以下、FWP）が、先進的なキャンパスの整備に関する計画書として策定されはじめている。

さらに、キャンパスの整備・開発は、地域に対し多大な環境へのインパクトを与えるため、環境影響評価書（EIR）等の策定プロセスにおいてコミュニティの意見聴取、大学、地域との連携が必要不可欠となっており、キャンパス計画においても、大学内外のコミュニティの参加を促すプログラムやシステムが機能し、優れたCMPやFWPが創出されている。

一方、我が国の国立大学については、これまで、文部科学省（旧文部省）による国立大学等の整備に関する指針等<sup>13)、14)</sup>を通じて、各大学の施設系部署に対し、指導がなされてきた。近年では、大学院重点化や施設の老朽、狭隘への対応、施設整備に関する国家予算の逼迫、そして法人化への対応として、特に、ストック活用と競争的空間配分などによる大学キャンパスおよび施設の効率的・戦略的活用に重点を置いた施策や答申等<sup>15)~20)</sup>が示されている。

また、設置数では、国立大学をはるかに凌ぐ私立大学においては、キャンパス空間と教育研究施設の質が、学生を誘引する重要な要素として認識され、これまで、経営的視点に立った戦略的な独自の計画体系と整備手法により空間づくりがなされてきた。

このような中であって、大学キャンパス計画の現状に関する調査や分析による実態把握はなされておらず、またCMPやFWPによる計画手法についても浸透しているとは言い難い状況にある。

本研究は、今後のキャンパス計画において、必要となる計画組織や計画手法、都市・地域との連携のあり方等を明確にすることを目指すものである。

前述のように国立および私立大学には、少子化等共通する課題を有するものの、両者の計画組織や整備費等の特性は、異なっており、同一の評価軸に基づく比較研究には限界があると考えられる。そこで、本論では、国立大学法人法が施行された国立大学を対象とし、キャンパスの整備に関する計画書（以下、キャンパス計画書と定義し、

\* 九州大学大学院人間環境学研究院 講師  
\*\* 九州大学 新キャンパス計画推進室 助教授・博士（工学）  
\*\*\* 北海道大学大学院工学研究科 助手・博士（工学）  
\*\*\*\* 九州大学大学院人間環境学研究院 教授・工博

Lecturer, Faculty of Human - Environment Studies, Kyushu University  
Assoc. Prof., New Campus Planning Office, Kyushu University, Dr. Eng.  
Research Assoc., Faculty of Engineering, Hokkaido University, Dr. Eng.  
Prof., Faculty of Human - Environment Studies, Kyushu University, Dr. Eng.

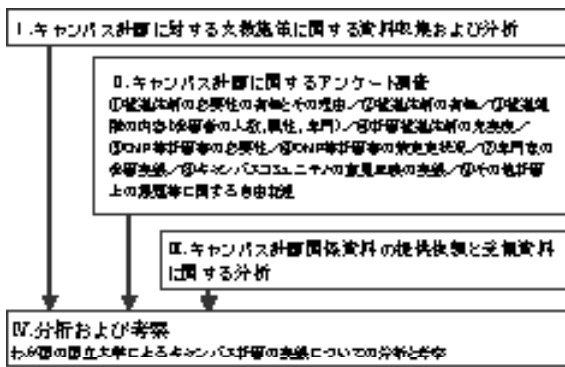


図-1 研究のフロー

文中に用いる。)の策定実態、キャンパスの計画を行なう組織(以下、計画組織と定義し、文中に用いる。)の構成と役割、計画策定プロセスにおけるコミュニティの参画状況、及び計画課題について明らかにし、有益な知見を得ることを目的とする。

### 1-2 既往研究と本研究の位置付け

これまで大学の計画について論じた研究は、その多くがキャンパス内の空間構成や施設、キャンパスの歴史の変遷、大学のキャンパス計画を対象としたものであり、近年の大学キャンパス計画における組織やプロセスに注目した研究は見られない。

国立大学のキャンパスおよび施設計画に関しては、文部科学省(旧文部省)面積基準と施設規模の実情について論じた竹下らの研究<sup>1)</sup>、国立大学キャンパスにおける施設・環境に関する評価と物的特性を論じた山口らの研究<sup>2)</sup>、そして、大学施設整備項目の重要度算定手法について論じた岡田らの研究<sup>3)</sup>がある。また、著者らによる、キャンパス計画書であるCMPにおける構成と掲載資料について分析をおこなった研究<sup>4)</sup>および、計画策定プロセスにおけるコミュニティの参画について論じた事例研究<sup>6)</sup>がある。

竹下らの研究は、国立大学施設の実情規模と文部科学省の面積基準について比較し、両者の関係の明確化と課題に関する考察を行なったものである。また、山口らの研究は、国立大学キャンパスの施設・環境の物的特性の構造把握とキャンパスの類型化及び施設・環境に対する評価を把握し、両者の関係の明確化により施設・環境整備における基礎的なデータを提供するものであり、これらは、国立大学の物的な計画条件について明らかにした研究である。

岡田らは、国立大学の施設整備目標の策定における整備検討対象の明確化とその重要度を求める手法を構築しており、施設整備の内容に注目したものである。

著者らは、海外の大学によるCMP等キャンパス計画書についてその構成と記述内容および掲載資料に注目した比較分析により、その特徴について明らかにした。

本研究は、国立大学法人法施行後のわが国の国立大学キャンパス計画を対象として、文教施策の運用における有効性、キャンパス計画組織、計画のプロセスにおけるコミュニティ参加に注目した実態把握より、次世代のキャンパス計画のあるべき方向性を示すことを目指している点において、適時性を有する。

## 2. 研究の方法

本研究では、以下のキャンパス計画に関する資料収集とアンケート調査を実施し、分析を行なった(図-1)。

ト調査を実施し、分析を行なった(図-1)。

### 2-1 国立大学施設の計画と整備に関する施策内容とその分析

わが国の国立大学キャンパスの計画および整備に関する文部科学省による文教施策について、関連資料の収集と分析により、その特徴を把握し、それをもとに策定されるキャンパス計画書の特徴について考察する。

### 2-2 国立大学のキャンパス計画に関する実態調査と分析

国立大学に対し、キャンパス計画書の提供依頼とキャンパス計画に関する事項についてアンケート調査を実施した。

(1) 調査実施期間：2005年8月から12月

(2) 調査対象と回収状況：国立大学(83校)のキャンパス計画の責任者宛てに郵送にて、キャンパス計画書の提供依頼文とアンケート調査シートを送付し、44校よりキャンパス計画書を受領し、70校(84.3%)よりアンケートへの回答を得た。さらに、電話による全回答校の担当者への回答内容の確認とヒヤリングを実施し、データの信頼性の向上を図った。

(3) アンケート調査の内容：調査の主な内容は、キャンパス計画における①計画組織の必要性の有無とその理由、②計画組織の有無、③計画組織の内容(参画者の人数、属性、専門)、④計画組織の充実度、⑤キャンパス計画書の必要性の有無、⑥キャンパス計画書の策定状況、⑦専門家の参画実態、⑧学生および教職員の意見反映の実態、⑨その他計画上の課題に関する自由記述の9項目とした。また、得られた情報の分析作業では、以下の点に注目して進める。

- ①文教施策の各大学による運用の有効性と計画書の独自性。
- ②キャンパス計画組織の設置の実態と各大学における位置付けと役割および構成員の専門性からみた適性。

表-1 大学に関する国の施策

年代	文部科学省の主な施策等	施設整備に関する具体的内容
1868~1880 明治元年~13年	・「学制」頒布 ・「教育令」公布 ・「文部省」設置	
1881~1890 明治4年~23年	・「新制大学令」、「師範学校令」、「小学校令」公布	
1901~1910		□「学校施設改善案」発刊
1911~1920	・「大学令」「高等学校令」公布	
1941~1950	・「国立学校設置法」公布により新制大学発足	
1951~1960		▲公立立教館建設6ヶ年計画発足【第1次~第4次】
1960		●施設整備調査の開始
1971~1975		●「学校施設改善指針」選定
1992(平成4年)	・「有年技術者基本法」閣議決定	●「学校施設整備指針」策定(～5年)
1993(平成5年)	・大学院重点化開始	
1994(平成6年)		●「国立学校施設整備計画指針」策定 ●「国立学校施設長期計画書について」(通知) □キャンパスの施設長期計画要綱
1995(平成7年)	・「有年技術者基本法」公布・施行	
1998(平成10年)		●大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方針について」(答申) □「今後の国立大学等施設の整備充実に向けて～未来を拓くキャンパスの創造～」報告
1999(平成11年)		●「国立大学施設整備指針」策定
2001(平成13年)		▲「国立大学等施設緊急整備5か年計画」を策定
2002(平成14年)		■「知の拠点」を目標とした大学の施設マネジメント-国立大学法人(団体)における施設マネジメントの在り方について- ■「国立大学等施設に関する施設・経費について」報告
2003(平成15年)	・国立大学法人法施行(10月1日)	■知の拠点-大学の戦略的施設マネジメント-施設マネジメントの在り方- ■知の拠点-大学の戦略的施設マネジメント-施設マネジメントの在り方- ■知の拠点-国立大学等施設の充実について-国立大学法人の施設整備・管理運営の方針-
2004(平成16年)	・国立大学法人設立(4月1日)	
2005(平成17年)		●我が国の高等教育の将来像(答申) 中央教育審議会 ■大学の活力ある発展と施設運営コストの最適化 ■知の拠点-大学の戦略的施設マネジメント ■知の拠点-今後の国立大学等施設整備の在り方について-世界一流の人材を養成する教育研究環境への再構築(抜粋)-中間まとめ

\*文部科学省による資料を基に著者が作成。  
凡例 ●: 答申、指針、通知等 □: 要綱 ■: 報告 □: 調査研究 ▲: 計画

表-2 文部科学省による国立大学施設計画の概要

	分類	内容
指針	指針	施設整備に関する企画の策定における基本的視点として、①高度化・多様化する教育・研究に対応できる施設の整備、②人間性・文化性豊かな環境の創造、③広く社会に開かれたキャンパスの整備の3項目を示し、また、基本的留意事項として、①教育・研究との一体性、②教育・研究活動の活性化、③個別的で健全、④景観に配慮、⑤環境保全に配慮、⑥情報通信・処理機能の導入、⑦優れた教育・研究環境の維持の7つを挙げている。
要領	要領	キャンパスの施設長期計画要領（平成6年5月）
政策的資料	調査研究	①基本的な教育研究環境の確保、②社会の変化・大学改革に対応する施設環境の整備、③計画的施設整備の推進、④施設整備財源の充実と多様化について、基本的観点を抽出し、具体的方策を示している。
	計画	計画期間を平成13年度から5か年とし、各大学等における教育研究の活性化や現下の厳しい財政状況等を踏まえ、着行化・実用化問題の解決に向けて緊急に整備すべき対象を明確化し、重点的・計画的整備を図る観点から、①大学等卒業に伴う大学等施設の増設計画（計130万㎡）、②増設した研究拠点等（計40万㎡）、③先端医療に対応した大学附属病院（計50万㎡）、④着行化した施設の改修整備として、耐震性能が著しく劣る、教育研究の活性化が著しく、施設整備によりその一層の充実が期待されるものが挙げられている
	報告	①「施設に関する点検・評価の必要性」を説き、②「点検・評価の基本的視点」として6つをとり上げ、③「点検・評価の手続き」として3つを紹介し、さらに④「点検・評価を活用する整備システムの構築」について示し、今後の国立大学施設の整備充実のための施策をおこなっている
	報告	①「今後の国立大学の在るべき姿」として8つの将来像を示し、②「施設の整備、管理運営に関する基本方針」により国および国立大学法人の役割や求められる施設に関する取組を示し、③「施設の充実のための新たな方策」として4点を挙げている。
	報告	①「今後の整備推進に向けての背景」を紹介し、②「国立大学等施設を取り巻く状況と今後の課題」を抽出し、③「緊急に対応が必要な整備課題」として3つを挙げている。

\*文部科学省の資料を基に筆者が整理した。

- ③大学の特性（設立の経緯、学部構成、建築専攻の有無、学生数、面積規模、キャンパス数、立地）からみた計画組織の設置傾向。
- ④計画策定プロセスにおける多属性の関係者の参画機会の提供による多様性と適応性。

### 3. わが国の国立大学におけるキャンパス計画

#### 3-1 近年の国立大学施設整備に関する文教施策の沿革と課題

高度成長期に国立大学の量的整備が進められたが、大学院重点化や教育研究形態の変化に伴う機能劣化への対応により、その整備が未完のまま、多くの老朽・狭隘施設を擁する状態となった。

この事態に対し、質的向上と効率的施設活用および整備を図るために、「国立学校施設整備計画指針」（以下、整備計画指針）が平成6年に策定され、それを補完する「キャンパスの施設長期計画要領」（以下、長期計画要領）が文部科学省より示された。各国立大学は、近年までこの整備計画指針と長期計画要領に基づいて、キャンパス計画書である長期計画書を作成してきた<sup>12)</sup>（表-1、2）。

その後、全国の大学施設の老朽および狭隘化と施設整備財源の逼迫等の状況が続くなか、新たな大学像を求めた研究調査<sup>13)</sup>および計画<sup>14)</sup>により、世界水準の教育研究成果の確保を目指し、重点的・計画的整備が図られた（表-1、2）。

平成14年5月には、既存ストックの活用に重点を置く報告<sup>15)</sup>がなされ、各大学では、マネジメント専門部署の設置や図面情報管理システムの開発等が進められている。

文部科学省はこのように、キャンパスの量的拡充とともに質的向上を図るため、様々な指針や答申および報告等によってその実現への努力を重ねてきたが、財政悪化や公務員定員削減等人財的な課題が障害となり、現在もなお継続的課題を抱えた状態にある。

#### 3-2 大学施設整備に関する指針と計画書の特徴

##### (1) 国立学校施設整備計画指針

国立の各大学等の多様な教育・研究活動への適応と良好なキャンパス環境の形成に資する考慮すべき基本的事項が示されたものであり、各大学の施設およびキャンパス計画のよりどころとされてきた

- ものである。基本的な視点として、①高度化・多様化する教育・研究に対応できる施設の整備、②人間性・文化性豊かな環境の創造、③広く社会に開かれたキャンパスの整備の3項目を示し、それに基づく7つの留意事項が挙げられている（表-2）。

##### (2) キャンパスの施設長期計画要領

「成長と変化を続ける国立学校の教育・研究内容に適応する施設とゆとりと潤いのあるキャンパスづくりのために、現状分析、将来構想に基づく、長期的視点を有する計画づくりを施設長期計画とする。」と位置付けられた計画づくりを支援するものであり、整備計画指針を踏まえることを注意点として挙げ、7つの計画要素についての留意事項を示している（表-2）。

この要領では、計画施設配置図とともに、①キャンパスの位置図、②教育・研究体制の概要、③キャンパスの概要、④現状施設配置図、施設整備の問題点と課題、⑤施設整備の基本方針、⑥キャンパスの骨格、⑦キャンパスのインフラストラクチャー、⑧その他に関する内容をまとめた説明資料を要求している。また、各資料の作成上の留意事項を示し、統一様式による作成を義務付けているが、このことが、各大学の長期計画に統一性を持たせるという有効性を発揮した反面、海外や先進的な大学によるCMPやFWP等に比べ、ある意味大学の独自性を欠くものへとなつたとも言える。

##### 3-3 キャンパス計画書の策定と運用

表-3 キャンパス計画書策定に対する意識と状況

	キャンパス計画書の必要性				キャンパス計画書の策定状況					
	必要である	必要だと思わない	わからない	回答なし	合計	策定している	策定していない	策定を予定している	回答なし	合計
旧前国大等(8)	8	-	-	-	8	8	-	-	-	8
設置 旧国立大等(10)	9	-	-	1	10	8	1	2	1	10
類型 新国立大等(7)	7	-	-	-	7	5	-	2	-	7
その他(45)	43	-	-	-	43	28	4	15	-	43
合計	65	-	-	1	70	43	5	19	1	70
大学 総合(44)	43	-	-	-	44	27	4	12	1	44
類型 単科(26)	22	-	-	-	22	18	1	7	-	22
合計	65	-	-	1	70	43	5	19	1	70

注1)数字は、回答数を示す。2)は、回答がないことを示す。3)カッコ内数字は、外府県を除外を示す。

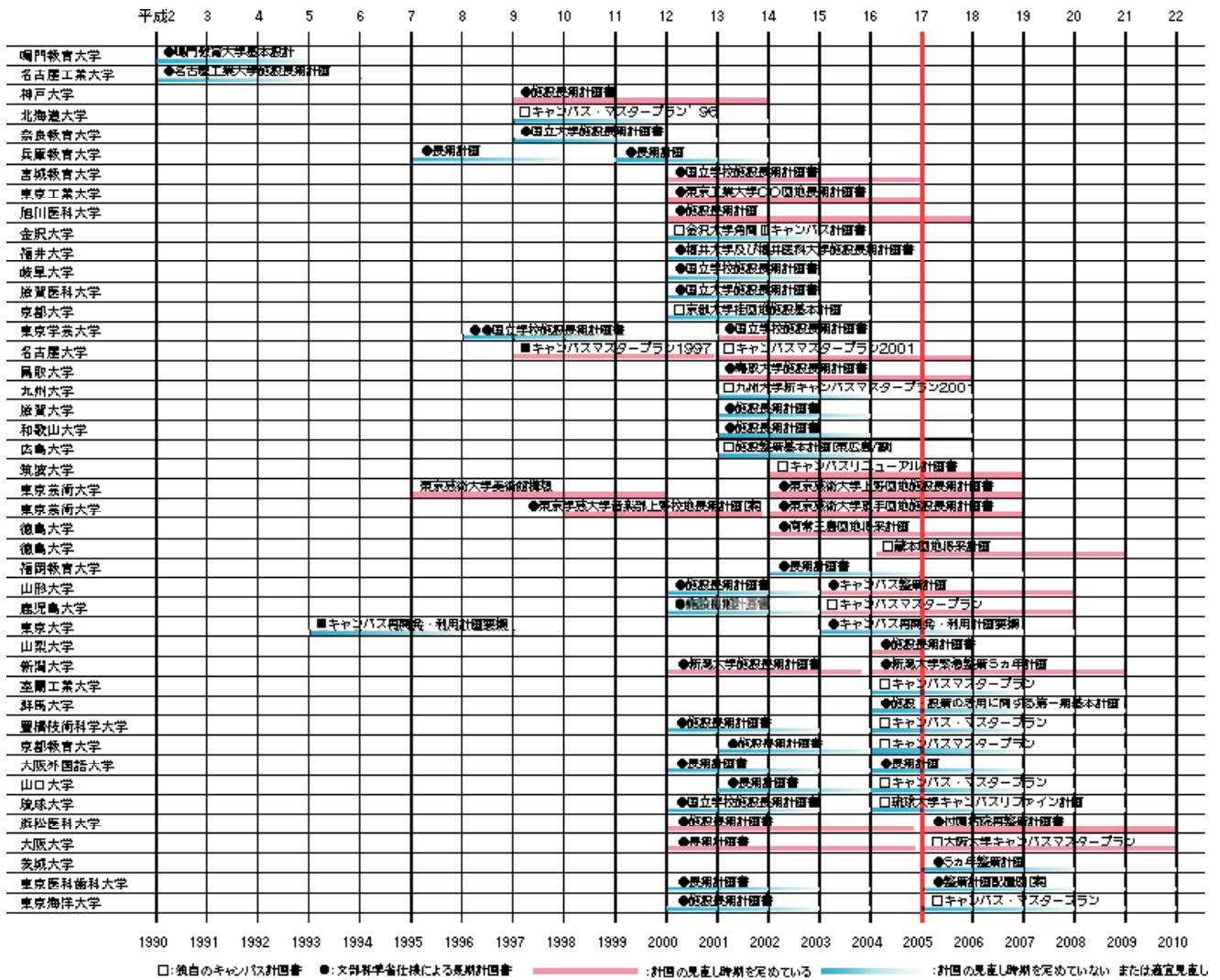


図-2 キャンパス計画書の策定と更新

(1) キャンパス計画書の必要性に対する意識

キャンパス計画書について、「必要である」とする大学は、全体で69校（99%）であり（表-3）、国立大学では、設置類型および大学類型を問わず、計画策定に対する意識が高いことがわかる。

(2) キャンパス計画書の策定状況と特徴

キャンパス計画書の策定状況を見ると、45校（64%）の大学において「策定している」とし（表-3）、2000年以降に集中している（図-2）。「策定を予定している」とする大学や現在策定中の大学19校（27%）を含めると、今後、全体の9割以上の国立大学でキャンパス計画書が策定されることとなる。また、計画書の必要性に対する意識と同様に、策定を予定する大学まで含め、設置類型と大学類型における違いは見られない。

策定されたキャンパス計画書は、整備計画指針の統一様式による長期計画書（28校）と「キャンパス・マスタープラン（リニューアル計画、リファイン計画）」等、作成する大学独自の書式でまとめられたもの（16校）とがある。前者は、予算獲得に向けた説明資料的性格を帯びることより、配置計画や建替え計画を重視したものとなっている。また、後者は、現況分析に基づく独自の視点や書式による計画書づくりがなされており、各大学の特徴が見られる。

(3) キャンパス計画書の更新時期

キャンパス計画書の更新時期をみると、多くの大学で概ね5年を目途に時期を設定していることがわかる（図-2）。また、更新時期を「適宜」とする大学では、「平成16年の国立大学法人化に伴い全面的な見直しを予定している。」「計画書は本学のアカデミックプランに基づき作成されており、次期目標・計画において乖離が生じた場合は見直しを行う必要がある。」などの記述が見られた。

わが国の国立大学においては、キャンパス計画書の必要性に対する意識は高いが、人的制約や配分予算の減少により、特徴のあるキャンパス計画書の作成に対する動機付けが難しいとする大学もあり、従来の長期計画書の改訂によることが多く、そして、実際にCMPやFWPを策定している大学は少ない（16校）ことが明らかとなった（図-2）。

4. 近年の国立大学におけるキャンパス計画の実態

4-1 キャンパス計画組織

質の高いキャンパス空間の実現のためには、同時に質の高い計画組織が必要であり、そのためには、多様な専門性と総合性を有する構成員の召集や体制づくりが必要とされる。

表-4 キャンパス計画組織に対する意識と設置状況

設置類型	計画組織の必要性				計画組織の設置状況				外部委託状況				
	必要である	必要とまでは考えない	わからない	回答なし	設置あり	設置なし	外部に委託	回答なし	合計	外部委託あり	外部委託なし	回答なし	合計
旧帝國大学(3)	3	-	-	-	3	-	-	-	3	1	2	-	3
旧国立大学(10)	10	-	-	-	10	-	-	-	10	-	-	-	10
新七次大学(7)	8	-	1	-	7	2	3	-	7	-	7	-	7
その他の大学(43)	39	4	-	-	45	10	33	1	43	3	42	-	43
合計	60	4	1	-	75	24	44	1	70	4	66	-	70
大学	40	3	1	-	44	12	27	1	44	3	40	-	44
専修(28)	23	1	-	-	24	9	17	-	24	1	23	-	24
合計	63	4	1	-	78	24	44	1	73	4	69	-	73

注) 数字は、回答数を示す。0-は、回答がないことを示す。0/カッコ内数字は、分析対象数を示す。

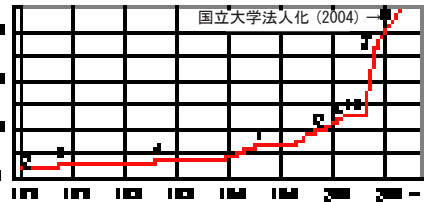


図-3 計画組織設置数の推移

表-5 国立大学の常設キャンパス計画推進組織

大学名称	※1 設置類型	※2 大学類型	※3 建築系専攻	学生総数	メインキャンパス(㎡)	※4 立地特性	※5 キャンパスからの距離	※6 キャンパス計画組織名称	※7 設置年	組織の役割		組織の人数		構成員の属性		構成員の専門				直結の上位組織※9	上施設相系部署およびの連携形態		
										審議	計画	専任従事者	兼任従事者	教員	事務	建築	土木	設備	情報			その他	
北海道大学	常	総	○	17,831	178.0	市	4	1.0 キャンパス・マスタープラン見直し検討委員会	2004	●	●	10	9	1	1	2	1	1	1	6	施設・環境計画室	①-1	
東北大学	常	総	○	17,894	198.9	市	7	2.4 キャンパス計画室	1998	●	●	3	-	-	-	-	-	-	-	キャンパス将来計画委員会	①-1		
親田大学	他	総	-	4,872	19.9	市	4	2.9 施設マネジメント推進委員会	2006	●	●	6	5	1	-	-	-	-	5	施設マネジメント企画会議	①-1		
筑波大学	常	総	○	18,034	248.0	知	18	8.9 施設計画室	2009	●	●	27	19	8	-	-	-	-	9	施設委員会	①-1		
千葉大学	官	総	○	12,843	39.0	市	5	1.9 キャンパス整備企画室	2004	●	●	2	8	8	2	-	-	-	1	3	役員会	①-2	
東京医科歯科大学	新	単	-	3,214	4.9	市	5	1.4 建築委員会施設有効活用専門部会	1983	●	●	15	10	4	1	-	-	-	15	建築委員会(25名)	①-1		
東京工業大学	官	単	○	10,081	20.9	市	4	3.7 企画室 施設整備専門班	2004	●	●	6	5	-	1	3	-	-	3	施設整備推進室	①-1		
東京海洋大学	他	単	-	2,957	14.4	市	3	2.2 施設計画小委員会	2004	●	●	14	13	1	-	-	-	-	13	施設計画委員会	①-1		
岐阜大学	他	総	-	7,800	83.0	市	4	4.1 キャンパス施設マネジメント推進室	2004	●	●	9	1	8	-	-	-	-	1	キャンパス施設マネジメント推進委員会	①-1		
名古屋大学	常	総	○	15,844	84.0	市	5	8.0 施設計画推進室	1992	●	●	9	-	7	1	5	-	1	2	施設マネジメント委員会	①-1		
名古屋工業大学	他	単	○	8,922	13.8	市	2	2.8 キャンパス計画WG	1990	●	●	9	6	3	-	-	-	-	3	施設マネジメント本部	①-1		
京都大学	常	総	○	21,817	121.0	市	8	0.8 整備計画室	2001	●	●	11	1	10	-	-	-	-	-	施設整備委員会 地区整備専門委員会	①-1		
大阪大学	常	総	○	19,950	99.8	知	4	7.9 キャンパスデザイン室	2006	●	●	2	6	2	-	-	-	3	-	施設マネジメント委員会	①-2		
大阪外国語大学	他	単	-	4,881	14.0	市	2	4.8 環境・施設整備部	2004	●	●	10	4	2	4	1	-	-	1	8	企画・広報室28	①-1	
九州大学	常	総	○	18,199	275.0	知	18	0.0 新キャンパス計画推進室	1993	●	●	6	21	14	12	1	12	3	2	5	新キャンパス計画専門委員会	①-2	
東京大学	常	総	○	28,948	98.1	市	9	0.7 キャンパス計画室	1998	●	●	18	15	-	3	7	1	1	-	9	役員会、科・所長会議 キャンパス計画委員会	①-1 ①-2	
福山大学	他	単	-	332	189.8	市	1	4.9 施設マネジメント会議	2004	●	●	5	3	1	1	1	-	-	-	4	役員会	①-2	
旭川医科大学	他	単	-	842	26.3	市	2	3.9 施設・環境計画専門部会	2000	●	●	12	8	1	3	1	-	-	-	11	将来構想検討委員会	①-1	
茨城大学	他	総	○	4,800	15.1	市	8	4.1 茨城大学施設計画運営委員会	2009	●	●	14	9	1	4	-	-	-	1	1	2	役員会	①-2
群馬大学	新	総	-	7,057	28.0	市	8	4.2 施設環境推進室	2004	●	●	9	8	1	-	-	-	-	-	8	役員会	①-2	
電気通信大学	他	単	-	5,871	12.8	市	2	0.8 施設マネジメントWG	2006	●	●	5	3	1	1	-	-	-	-	4	役員会	①-1	
金沢大学	官	総	○	10,788	200.0	知	7	7.0 キャンパス整備委員会	2004	●	●	12	6	4	2	2	-	-	2	8	役員会	①-1	
浜松医科大学	他	単	-	843	28.9	市	2	8.0 施設マネジメント専門委員会	2004	●	●	9	5	1	3	4	-	-	-	5	浜松医科大学将来構想検討委員会	①-1	
徳島大学	他	総	-	3,834	5.8	市	5	1.1 施設マネジメント部会	2004	●	●	4	3	1	-	-	-	-	-	3	役員会	①-1	
京都教育大学	他	単	-	1,737	14.0	知	8	7.0 企画調整室	2004	●	●	13	9	1	3	-	-	-	12	校務会	①-1		
京都工業繊維大学	他	単	○	4,393	20.9	市	3	3.9 施設整備計画専門部会	2004	●	●	12	7	-	5	3	-	-	1	7	環境・施設委員会	①-1	
兵庫教育大学	他	単	-	1,379	40.0	市	3	3.3 キャンパス環境・安全委員会	2004	●	●	9	7	-	2	1	-	-	-	8	役員会	①-1	
神戸大学	官	総	○	17,957	43.8	市	11	4.9 施設マネジメント部会	2004	●	●	6	5	1	-	-	-	-	-	5	施設マネジメント委員会	①-1	
佐賀大学	他	総	○	7,339	28.1	市	7	2.1 施設マネジメント委員会	2004	●	●	18	15	-	3	-	-	-	-	18	役員会	①-2	
鹿児島大学	新	総	○	11,317	35.2	市	8	2.7 施設マネジメント実施委員会	2002	●	●	21	17	-	4	2	-	-	-	19	第9常置委員会(8人の理事)	①-1	

注) アンケート調査およびヒヤリング調査をもとに著者が作成した。 注2) 凡例 -：なし 施：施設系部署による  
 ※1: 常-旧帝國大学 官-旧国立大学 新-新七次大学 他-その他の大学  
 ※2: 総-総合大学 単-単科大学  
 ※3: ○ あり - なし  
 ※4: 市-市街地型 郊-郊外型  
 ※5: 参考文献による  
 ※6: 市役所(特別区においては、区役所)と大学の事務局を配すキャンパスの敷地境界との最短直線距離を示す。  
 ※7: 設置年以前に前身の組織を有する大学がある  
 ※8: 環境、法務、医業あるいは部局代表者  
 ※9: 役員会以外のものは、その上位に役員会が設置されている。

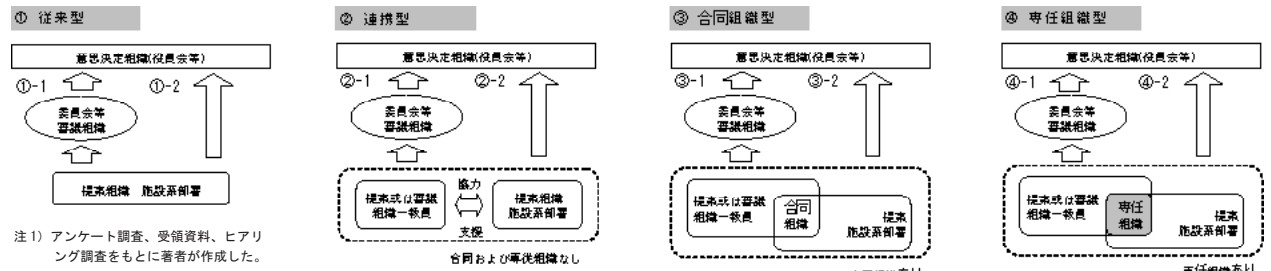


図-4 キャンパス計画における組織の連携形態

表-6 大学の特徴と連携形態

	対応校数	設置類型				大学類型					学生総数 <sup>※1</sup>					メインキャンパス面積 <sup>※2</sup>					キャンパス数(団地数) <sup>※3</sup>											立地特性		都心からの距離(km) <sup>※4</sup>																				
		帝	官	新	他	総合	理	農	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	都	市	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
連携形態	①-1	5	-	1	1	3	3	2	2	3	3	-	2	-	-	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	-	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-				
	①-2	2	-	-	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	②-1	1	-	-	1	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	②-2	1	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	③-1	15	3	2	1	8	8	9	8	9	8	3	1	3	1	8	3	1	1	3	-	3	-	5	1	4	1	-	1	1	1	1	1	1	1	1	13	3	1	3	2	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③-2	2	1	-	1	2	-	2	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31 <sup>※5</sup>	8	4	3	13	18	12	17	13	12	5	4	7	1	1	9	9	2	1	2	7	1	5	3	5	4	2	3	4	1	1	1	1	3	2	5	4	3	8	4	8	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1			
連携形態に対する相関係数		-0.517		-0.349		0.317		0.447		0.228					0.078																				0.014															0.19				
有意差率(百分)		0.003		0.039		0.098		0.013		0.225					0.89																				0.941																		0.314	

注1:数字は、何専校数を示す。21-は、該当がないことを示す。  
 ※1: 1-5,000人未満、2-5,000人以上10,000人以下、3-10,000人以上15,000人以下、4-15,000人以上20,000人以下、5-20,000人以上25,000人以下、6-25,000人以上  
 ※2: 1-20ha未満、2-20ha以上40ha未満、3-40ha以上80ha未満、4-80ha以上80ha未満、5-80ha以上100ha未満、6-100ha以上  
 ※3: 参考文獻21による  
 ※4: 市役所(特別区)においては、区役所と大学の事務局を配すキャンパスの敷地境界との最短直線距離を示す。但し、11は、10km以上を示す。  
 ※5: 東京大学は、②合同組織型であり、憲法規定において、②-1と②-2を使い分けしている(担当著ヒアリングによる)。

(1) 計画組織の必要性に対する意識

キャンパス計画を進める上で重要となる計画組織について、有効回答数70校のうちの63校(90%)が「必要である」としていることより、キャンパス計画における組織作りへの意識が高いことがわかる(表-4)。その理由として、「全学的、長期的視点や総合的・戦略的計画立案の必要性」、「統一的、効率的施設マネジメントへの期待」、「施設系職員の職域を越えた視点や専門性の必要性」、「法人化による財政環境の変化への対応」などを挙げていることより、国立大学法人化による影響と施設マネジメントに関する文部科学省の指導<sup>17)</sup>が大きく影響していると考えられる。

(2) 計画組織の設置状況

計画組織についてみると、24校において「設置あり」とし(表-4)、その設置年は、2000年以降が多く(図-3)、特に、国立大学法人化(2004年)時に急増している。また、これらには、前身に計画組織を有し、国立大学法人化を機に、改組および改称した大学も含まれ、その大学を加算すると30校となる(表-5)。

設置類型別でみると、旧帝国大学の全ての大学において設置が見られ、また、大学類型別では、顕著な差はみられない。

(3) 計画組織の属性と役割

計画組織は、計画プロセスにおける役割により、キャンパス及び施設の計画検討と提案を行なう「提案組織」と下部組織からの計画や提案等を審議する「審議組織」の2つに分けられる。また、周辺自治体や学外関係者との調整や協議については、ほとんど施設系部署が担当している。

「提案組織」には、多くの教員の参画がみられ、施設系部署と協働し、上位組織への計画提案等をおこなっている。また、「審議組織」は、上位に、役員会等の学内の意思決定組織を持つものが多い。

国立大学における常設の計画組織のうち、教員もしくは職員の専任従事者を配置する組織は、現在(平成17年3月)、5校であり、統合移転事業を進める大学(2校)、大都市圏の大学(3校)である(表-5)。また、海外の大学では、キャンパスアーキテクトを配置する大学が多い中、わが国の国立大学では、一部の建築系の専攻を有する大学において、連携による計画事例が見られるのみである。

(4) 関連組織との連携形態

キャンパス計画への計画組織の関与のしかたは、従来よりキャンパス及び施設整備を担当する施設系部署との関係により、以下の4つの連携形態に分類できる。

①従来型: これまで国立大学において構築されたタイプであり、各

大学の施設系部署が単独で計画検討をおこなうタイプ。

②連携型: 施設系部署が学内の建築系や環境系の教員および研究室と協力しながら、計画検討をおこなうタイプ。

③合同組織型: 教員と施設系および事務系職員による専任者を持たない合同組織により計画検討を行なうタイプ。

④専任組織型: 教員と施設系および事務系職員の専任者を定員化して配置した組織により計画検討を行なうタイプ。

また、これら4つのタイプは、大学の役員会などの「意思決定組織」とキャンパス・施設に関する事項を審議する「審議組織」とその下部組織である「提案組織」の3者の関係により、さらに、それぞれが2つのタイプに分けられる(図-4)。

全体的な連携形態の傾向としては、③合同組織型で委員会など審議組織が上位組織として設置されている③-1タイプが多い(15校)。また、④専任組織型は、「提案組織」に多くみられ、その上位には、ほぼ全てに施設およびキャンパスに関する「審議組織」を有している。

次に、連携形態と各大学の多様な特徴との関係性についてみると、設置類型と学生総数に対する相関がややみられ、また、大学類型、建築系専攻学科等の有無、団地面積、団地数、立地特性、都心からの距離には、相関がないことがわかる(表-6)。

計画組織は、旧帝国大学や旧官立大学など早期に創立され、比較的學生数が多い大学での設置率が高く、特に、専任組織については、新七大学やその他の大学では、設置例みられないことが、特徴として挙げられる。

(5) 組織構成員の人数、属性および専門

計画組織の構成員の属性をみると、「審議組織」では、教員の比率が高く、これは、施設およびキャンパスの計画が、部局間の調整を必要とする事項が多いため、部局代表者により構成されている大学が多いことによる。また、「提案組織」では、大学の施設に関する資料やデータ、予算情報および技術的知識を必要とすることから、技術系職員の比率が高くなっている(表-5)。

構成員の専門をみると、「審議組織」、「提案組織」共に、「建築」が多く(表-5)、「その他」として、環境、法律などを専門とするメンバーや部局代表者が参画している。また、必要とする構成員の専門としてFMや環境を挙げる大学もあることより、ストック活用や環境配慮に対する姿勢が伺える。

計画組織の充実度については、設置が見られる大学では、現在の体制で十分とする大学が多い。しかし、必要性を感じるものの、人的あるいは、予算的制限により、設置できないとする大学もあり、

表-7 情報提供の状況

	情報提供の状況			合計	意見反映の手段								合計	
	提供している	提供していない	検討中		HPの運営	学内ヒアリング	委員会設置	説明会の開催	意見箱の設置	コールセンター	その他	回答なし		
設置類型														
旧帝国大学(9)	4	2	2	8	3	-	-	-	-	-	1	4	8	
旧国立大学(10)	3	4	3	10	2	-	-	-	-	-	1	7	10	
新七大学(7)	2	4	1	7	-	-	1	1	-	-	-	3	7	
その他の大学(45)	9	29	7	45	1	3	1	2	1	1	-	38	45	
合計	18	39	13	70	6	3	2	3	1	1	2	52	70	
大学類型														
総合(44)	14	22	9	44	5	1	2	2	1	1	2	30	44	
単科(26)	4	17	3	24	1	2	-	1	-	-	-	22	26	
合計	18	39	13	70	6	3	2	3	1	1	2	52	70	

注1)数字は、回答数を示す。2)1-は、回答がないことを示す。3)1)の数字は、分析対象校数を示す。

	旧帝国大学	旧国立大学	新七大学	その他の大学
法人化に関する問題	1	0	0	0
組織の改善	0	2	0	3
屋外空間・屋外環境の改善	0	2	1	0
予算措置	0	1	0	0
大学の統合に関する問題	0	1	0	0
老朽化の解消	1	1	0	2

図-5 キャンパス計画の課題と取組

今後、そのような大学に対しては、大学組織を超えた計画部隊やキャンパス計画の専門家の参画によるキャンパス環境の質的向上への貢献も考えられる。

(6) 学外の専門家の起用

キャンパス計画は、多くの専門性と総合性が必要とされる。外部のコンサルタント等の専門家への業務委託の状況についてみると、「外部委託あり」とする大学は4校(6%)と少なく(表-4)、基本的に内部の専門家や職員による計画専門組織、あるいは共同作業の中で進められている。ただし、自由記述において、「委託を予定している」とする大学も少数みられた。

委託先の専門は、「建築」が多く、「土木」、「ランドスケープ」、「環境」が続いている。海外の大学において、「ランドスケープ」を専門とするコンサルタントへの委託事例が多数ある中、わが国の国立大学のキャンパス計画では、「ランドスケープ」の専門家を擁する「建築」の専門組織への委託が多いことが特徴的である。

(7) 学内コミュニティの意見の反映状況

学内の教職員および学生の意見を取り込む機会については、18校でのみ「提供している」としており(表-7)、設置類型別による旧帝国大学と大学類型別による総合大学において、意見聴取の機会提供がやや多くみられるものの、積極的には行なわれていないことがわかる。

主なものは、ホームページへの掲載であり、そのほか学内ヒアリング、説明会の実施や組織の委員からの意見聴取等が挙げられている(表-7)。海外では、計画組織への学内外コミュニティの参画による地域に開かれたキャンパス作りの先進的な事例もあり<sup>6)</sup>、今後、わが国のキャンパス計画においても効果的なコミュニティ参加が必要であるとも考えられる。

4-2 キャンパス計画における課題と取組み

自由記述により、キャンパス計画に関する課題と取組みに関する情報を得た。記述内容は、「老朽化」、「統合」、「予算措置」、「屋外空間・環境改善」、「組織の改善」、「法人化」の6つの事項であった。

(1) 施設の老朽化

施設の老朽化については、国立大学全校に関わる課題であり、記述内容は、同時期建設の施設の老朽化の同期到来や既存キャンパス施設の老朽改修計画策定の必要性を訴えるもの、また、その対応として、キャンパス施設のハザードマップ制作等による計画的、安全・安心なキャンパス整備の実施と長期的なキャンパス計画との連携に取り組むを挙げる大学がある。

(2) 予算措置

約2,500万㎡の国立大学法人等施設の全国ストックの維持に対す

る資金の調達とキャンパス施設のスラム化への懸念を挙げている。

(3) 大学の統合後の問題

大学統合による同種の機能を有する複数施設の運用とキャンパス計画に関する課題と取組みなどを挙げている。

(4) 国立大学法人化

国立大学法人化後の大学方針に対応する施設長期計画の改定の必要性を唱えるものがある。

(5) ソフト面の改善

大学全入学時代の到来など大学を取り巻く環境の変化への対応の必要性、施設系部署と教員との協力によるランドデザインの創出などを課題としてあげており、それに向けた具体的な取組みとして、①専門組織の設置、②キャンパス計画デザイン専用スペースの設置、③実現可能性の高い計画の策定、④ランドデザインの創出などを挙げている。

(6) 屋外空間・環境改善

屋外環境整備の重要性についての指摘と①コモンスペース(広場・緑地など)のリニューアルの着手、②緑地基本計画の策定による緑地整備とキャンパス環境改善、③環境保全に関する検討作業などの取組みが挙げられている。

各大学では、国立大学法人法施行前後において、財政面に関する危機感および施設老朽化、機能劣化への対策についての課題が大きいことがわかる。しかし、そのような状況下において、屋外空間の質的向上に向けた整備の必要性を唱え、キャンパス計画の体制作りに取り組む大学もあることより、キャンパス施設の量的整備から質的整備への意識の移行を捉えることができる。

5. おわりに

本研究では、国立大学を対象とし、文教施策関連資料とキャンパス計画書の収集により得た情報とアンケート及びヒヤリング調査によるデータの分析を行なった。得られた結論は以下の通りである。

- (1) キャンパス計画書は、整備計画指針の統一様式に準ずる各大学の個性や独自性が表出しにくい長期計画書の改定版が多く、大学の独自性を有するCMPやFWP等のキャンパス計画書は少ない。
- (2) 国立大学法人化に伴い、計画組織の必要性への意識は向上し、その設置も多数見られる。特に、早期に創立され、学生数が多い大学で設置率が高いが、財政的、人材的制約を受ける大学では、その必要性を感じるものの設置には至っておらず、また、専任従事者を置く大学も旧帝国大学と旧国立大学に限られている。
- (3) 計画組織は、計画プロセスでの役割により、「審議組織」と「提案組織」とに分けられ、また、施設系部署との連携形態により、4



つに分類できた。さらに、「意思決定組織」を含めた3者間の連携の組み合わせにより8つのタイプに分類できた。

(4) 計画プロセスでの外部の専門家の参画は少なく、ほとんどの大学が内部組織で計画している。ただし、学内の教職員および学生に対し、ホームページの開設やヒヤリングによる参画機会の提供と意見反映を試みる大学も少数みられた。

これまで文部科学省による大学キャンパス計画に関する指針、答申、計画等が示されてきたが、大学院重点化や財政的課題等、様々な事情により、各大学の計画・運用段階での効果的な活用が難しく、特徴のあるキャンパス計画書と魅力的なキャンパス空間の創出は容易ではなかった。

キャンパス空間の質の向上について、そのあるべき将来像を共有するために、大学の独自性を有し、今後の大学を取り巻く様々な変化に対して柔軟性を有するキャンパス計画書が必要不可欠であり、専門性と総合性を兼ね備えた計画組織と体制づくりが求められる。しかし、分析結果より、学部構成や人的資源など多様な条件下にある大学において、一様の組織形成は、困難を伴うことが予想される。そこで、大学間でキャンパス計画に関する知財の共有を図るとともに、小規模な大学や都市および建築部門の学内有識者を擁しない大学については、大学内外の専門家によるキャンパス計画組織の構築と支援が必要であると考えられる。

## 謝辞

本研究は、科学研究費（基盤研究C、課題番号17560551）助成による研究の一部であり、日本建築学会都市計画委員会キャンパス計画小委員会による議論、九州大学大学院修士課程の安藤健介君（当時）による資料作成に多くを負っている。また、全国の大学関係の方々には、アンケート調査およびヒヤリング調査へのご協力と貴重な資料をご提供頂いた。記して謝意を表する次第である。

## 補注

注1) 近年、イェール大学（米国）等キャンパス計画における先進大学では、大学の個別の施設整備を規定するような固定的な計画と区別し、将来にわたるキャンパス計画のために、大学の多様な資源や課題を評価し、活用していくためのガイドラインとして位置づけている。（日本建築学会都市計画委員会キャンパス計画小委員会2005年度米国調査報告書による）  
注2) 文部科学省（旧文部省）は、整備計画指針を示し、各大学に対し、長期計画の提出を義務付けていたが、現在では、行われていない。

## 参考文献

1) 竹下純治，谷口元，名執潔，恒川和久：文部省面積基準と国立大学施設規模の実状に関する考察 国立大学キャンパスの施設計画に関する研究，日本建築学会計画系論文集 No. 527号，pp. 121-128，2000. 1

- 2) 山口勝巳，谷口汎邦，高野文雄：国立大学キャンパスにおける施設・環境に関する評価と物的特性，日本建築学会計画系論文集，No. 560，pp. 89-96，2002. 10
- 3) 岡田真幸，位寄和久，下田貞幸，大西康伸：異なる視点を持つ参加主体による大学施設整備項目の重要度算定手法に関する研究，日本建築学会計画系論文集 No. 593，pp. 79-85，2005. 7
- 4) 鶴崎直樹，坂井猛：米国等の大学キャンパス・マスタープランにみる掲載資料の特徴，大学キャンパス・マスタープランに関する研究 その2，日本建築学会計画系論文集 No. 597，pp. 141-148，2005. 11
- 5) 鶴崎直樹，坂井猛：米国等の大学キャンパス・マスタープランの構成に関する比較分析，大学キャンパス・マスタープランに関する研究その1，日本建築学会計画系論文集 No. 592，pp. 155-161，2005. 6
- 6) 鶴崎直樹，坂井猛，上野武，小篠隆生：キャンパス・マスタープラン策定プロセスにおけるコミュニティ・インボルブメント，日本建築学会大会学術講演梗概集オーガナイズド・セッション選抜梗概，pp. 97-100，2004.
- 7) 日本都市計画学会：学園都市における国立大学施設に関する研究，1969.
- 8) 建築計画委員会 空間・研究小委員会：キャンパス外部空間論，1993.
- 9) 東京大学工学部建築計画室・建築学科岸田研究室編：大学の空間 ヨーロッパとアメリカの大学23例と東京大学本郷キャンパス再開発 SD別冊 28，鹿島出版会，1996. 2
- 10) 渡辺定夫：都市における大学立地整備計画に関する研究，東京大学学位論文，1984.
- 11) 岩城和哉：アメリカ近代の大学空間に関する研究，東京大学学位論文，1995.
- 12) 文部省の建築，建築画報 第35巻 第4号 通号277号，建築画報社，1999. 7
- 13) 文部科学省：国立学校施設整備計画指針・同解説，1994.
- 14) 文部科学省：キャンパスの施設長期計画要領，1994.
- 15) 文部科学省：国立学校等施設の整備充実に向けて－未来を拓くキャンパスの創造－，1998.
- 16) 文部科学省：国立大学等施設緊急整備5か年計画－施設の重点的・計画的整備－，2001.
- 17) 文部科学省：「知の拠点」を目指した大学の施設マネジメント－国立大学法人（仮称）における施設マネジメントの在り方について－，2002.
- 18) 文部科学省：国立大学等施設に関する点検・評価について，2002.
- 19) 文部科学省：知の拠点－国立大学施設の充実について－国立大学法人の施設整備・管理運営の方針－，2003.
- 20) 文部科学省：知の拠点－今後の国立大学等施設整備の在り方について－世界の一流の人材を養成する教育研究環境への再生（仮称）－中間まとめ，2005.
- 21) 国立学校施設実態調査報告書，文部省大臣官房文教施設部，1997.
- 22) 国立学校施設整備事務必携，ぎょうせい，1999.
- 23) 北海道大学：キャンパス・マスタープラン'96，1997.
- 24) 金沢大学：金沢大学角間IIキャンパス計画書，2000.
- 25) 京都大学：京都大学桂団地施設基本計画，2000.
- 26) 名古屋大学：キャンパスマスタープラン，2001.
- 27) 広島大学：施設整備基本計画（東広島キャンパス），2001.
- 28) 九州大学：九州大学新キャンパス・マスタープラン2001，2001.
- 29) 筑波大学：キャンパスリニューアル計画書，2002.
- 30) 山形大学：米沢キャンパス整備計画書，2003.
- 31) 東京大学：キャンパス再開発・利用計画要綱，2003.
- 32) 広島大学：施設整備基本計画（霞キャンパス），2003.
- 33) 鹿児島大学：キャンパスマスタープラン，2003.
- 34) 室蘭工業大学：キャンパスマスタープラン，2004.
- 35) 豊橋技術科学大学：キャンパス・マスタープラン，2004.
- 36) 京都教育大学：キャンパスマスタープラン，2004.
- 37) 山口大学：キャンパス・マスタープラン，2004.